

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課		金井正人	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活困窮者自立支援法(平成25年法律105号)第9条第1項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を全国的に拡充し、包括的な支援体系を構築することにより生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業 生活困窮者の自立に向けた継続的な支援、地域ネットワークの強化などの地域づくりを実施</li> <li>被保護者就労支援事業 被保護者に対する就労支援や個別求人開拓、職場定着の支援を実施</li> <li>住居確保給付金 離職等により経済的に困窮している者に対し、安定した住居確保と自立を図るため給付金を支給</li> </ul>							
実施方法	負担							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	21,772		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0	0	0	21,772	0	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率 (%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合を前年度比で増加させる。	自立相談支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合 (%)	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	被保護者就労支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合を前年度比で増加させる。	被保護者就労支援事業利用者のうち就労・増収した者の割合 (%)	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	住居確保給付金受給中に常用就職した者の割合を前年度末時点比で増加させる。	住居確保給付金受給中に常用就職した者の割合 (%)	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	自立相談支援事業相談受付件数	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	339,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	被保護者就労支援員数	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2,515
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	住居確保給付金新規支給決定件数	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	9,500
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	円=X/Y X:「平成27年度予算額」 Y:「自立相談支援事業相談受付件数」	単位当たりコスト	円	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	円=X/Y X:「平成27年度予算額」 Y:「被保護者就労支援員数」	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	住居確保給付金支給上限額(東京23区内の場合) 53,700(円/月)	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	21,772		
	計	21,772	0	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層は増加しており、生活保護に至る前の自立支援策の強化については、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生活困窮者自立支援法に基づきセーフティネット機能を強化するためには国費投入の必要性はある。なお、事業の実施については、自治体や自治体が社会福祉法人等に委託するなどにより実施しているところである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生活困窮者自立支援制度は、生活困窮者自立支援法の主旨に則り生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を全国的に拡充し、包括的支援体系を創設するものであり、近年の生活困窮に至るリスクの高い層の増加を勘案すれば優先度の高い事業と言える。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業の実施や生活保護制度における被保護者の就労支援を実施するものであり、国として引き続き負担しなければならない。				
	改善の方向性	引き続き必要な予算の確保に努めるとともに、限られた予算の中で必要な事業を実施できるよう、事業の見直しを検討していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
生活困窮者自立支援制度は、本年度4月より施行された生活困窮者自立支援法に基づき実施される新しい事業であることから、当面の間は制度の見直しではなく、制度の安定化を図ることが優先されるべきであると考えている。そのため、国として、支援員を対象にした研修の充実やエビデンスに基づいた支援が実施できるよう統計システムの構築などを行っていく。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 21,772百万円

※平成27年度予算額

【 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 】



【 補助 】

A. 福祉事務所設置自治体

【 事業の実施 】



【 公募・委託 】

B. 社協、NPO、その他民間団体

【 事業の実施 】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)